

介護予防においてソーシャルキャピタルを 活用した研究に関連する文献のレビュー

田島明子*¹⁾、いとうたけひこ²⁾

¹⁾ 聖隷クリストファー大学、²⁾ 和光大学

【目的】健康日本 21（第 2 次）では、「健康格差」が取り上げられ、「あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差（地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差をいう）」の縮小の実現がさらに掲げられた。その 1 つの処方箋として着目される概念として「ソーシャルキャピタル」（以下 SC とする）があげられる。SC は、「参加」「互酬」「信頼」で説明される社会の財産とされる。2015 年度より厚生労働省は、介護予防の取り組みを見直し、一次予防事業と二次予防事業を区別しない住民運営の通いの場を増やし、地域リハビリテーション活動支援事業として、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を促進するとした。また日本リハビリテーション病院・施設協会他においても今後、地域リハビリテーション活動に資するリハ専門職育成を推進していくとしている。つまり今後リハビリテーション専門職が地域で SC を醸成・活用し、介護予防に資するような間接的支援を担う役割が期待されていると言える。本研究では、今後の取り組みの在り方の参考とすることを目的とし、ソーシャルキャピタルを活用した介護予防に関する文献のレビューを行った。

【対象・方法】対象：文献検索サイト Cinni を活用し、「介護予防」「ソーシャルキャピタル」を検索ワードとして文献検索を行ったところ 24 件がヒットしたが、高齢期や地域と内容が関係ないもの、会議録を除いた 18 文献を対象とした。分析方法：「タイトル」「発行年」「どのような主体を対象としているか」「研究概要」「結果」「ソーシャルキャピタルについての言及」を横軸としたレビューマトリクスを作成した。

【結果】発行年ごとの文献数であるが、2005 年 1 件、2007 年 1 件、2009 年 1 件、2010 年 3 件、2011 年 1 件、2013 年 1 件、2014 年 5 件、2015 年 1 件、2017 年 4 件であった。対象とする主体については、保険者・行政が 2009 年 1 件、2013 年 1 件、2014 年 2 件、ソーシャルワーカーが 2010 年 2 件、保健師が 2014 年 1 件、2017 年 1 件、介護福祉士が 2017 年 1 件、理学療法士が 2017 年 1 件であった。論文種別としては、解説・総説・実践紹介がほとんどであり、原著論文は 1 件のみであった。内容は様々であったが、古くは、SC と健康や介護予防との関連、健康政策の中での位置付け、といった解説的な内容の文献が多かったが、徐々に対象が明確となり、グループ活動への参加割合と介護認定率との関連、地域診断ツールの紹介、A 県 B 区での取り組み紹介、ノルディックウォークの実施とその効果検証、介護予防教具・評価尺度開発、C 町プロジェクトの紹介など、特定の地区での具体的取り組みや地域特性を生かした活動の紹介が増加していた。SC についての言及については、古くは、先行研究の知見の紹介が主だったものであったが、取り組みの多様化に伴い、SC 理論を活かした健康実践の拡がりが見られた。

【考察・結論】発行年ごとの文献数は、特に 2014 年以降文献数が増加していた。対象とする主については、行政・保険者から近年は、ソーシャルワーカー、保健師、介護福祉士、理学療法士と拡がりを見せている。2017 年文献にリハビリテーション専門職が挙げたのは、地域リハビリテーション活動支援事業の影響によるものと考えられる。今後さらに各地区・多職種の実践が増加することが予想される。

【発表の状況・予定】聖隷社会福祉研究へ投稿予定である。